Press Release

日本商品先物振興協会



平成 22 年 7 月 15 日

報道関係各位

日本商品先物振興協会

平成23年度税制改正要望について

当先物協会は、本日(7月15日)の第13回市場戦略統合委員会におきまして、以下の平成23年度税制改正要望を提出することといたしました。

本要望は、農林水産省へは本日付で、また経済産業省には近日中に提出いたします。

<要望内容>

商品先物取引(オプション取引を含む。)の決済差損益について、金融所得課税の 一元化の対象とし、対象とすべき金融所得について、損益通算及び損失の繰越控除を 可能とする措置を講じること。

以上

本件に関するご照会先日本商品先物振興協会

小 島

電話 03-3664-5731